

緊迫するウクライナ情勢

三井物産戦略研究所
ロシア・CIS・東欧
ビジネス推進センター
北出大介

図表 1. ヤヌコーヴィチ大統領在任中のロシアとの合意

名称	ウクライナが得た利益	ロシアが得た利益
「ハリコフ合意」(2010年)	ガス価格の1千m ³ 当たり100ドルまたは30%割引	ロシア黒海艦隊のクリミア駐留25年延長
2013年12月17日の合意	ガス価格を1千m ³ 当たり約400ドルから268.5ドルに割引 ウクライナ政府発行のユーロ債購入による150億ドルの財政支援	ウクライナによるEUとの連合協定署名停止

出所：ウクライナ大統領 HP 発表等をもとに三井物産戦略研究所作成

大統領権限を限定した2004年憲法復活の法案を成立させるも、大統領が国外に逃亡し、政権が崩壊した。

ウクライナ憲法は、大統領の職務放棄と逃亡は想定しておらず、国家機関のうち唯一機能していた最高会議が大統領の解任とトゥルチノフ最高会議議長の大統領代行任命、5月25日の大統領選挙実施を決定した。他方、ロシアは、憲法が規定する大統領解任手続きが遵守されていないことを理由に、政権転覆で誕生した現ウクライナ政権は正統性を欠いていると主張している。

クリミア情勢の推移と背景

政権崩壊前後からウクライナ西部の民族主義者や過激派がクリミアにも移動してくるとのロシアの報道が見られたが、2月23日、ロシア黒海艦隊が駐留するセヴァストポリ市では、ウクライナ新政権に異を唱える親ロシア派による抗議活動が発生し、市民が新市長を選出、27日未明には所属不明の武装勢力によりクリミア自治共和国最高会議および政府庁舎が占拠され、アクション「ロシアの統一」党党首が新首相となり、クリミア自治共和国の権限拡大に関する住民投票の実施も決定された。プーチン大統領はこの武装勢力を地元の自警団としているが、装備品等からロシア軍兵士であることは明らかである。ウクライナや欧米の抗議と制裁にもかかわらず、3月16日にはクリミアで住民投票が実施され、翌17日にはクリミア議会が独立を宣言、18日には「クリミア共和国」とセヴァストポリ市がロシアに編入された。ロシアによるクリミア編入で特に興味深い点は、そのレトリックである。キエフ(現キーウ)の反政府デモで結成された自警団に呼応させる形で、ロシア軍兵士も自警団とされている。さらに、アクション「首相」の選出も、キエフ(現キーウ)の政権崩壊と同様に、クリミアの住民の意思によるものとされ、クリミアの独立もコンボの独立と同じであるとの主張で、過去の例に対応させている。

ロシアがクリミア編入に至った動機として、明らかに親欧米色の強い政権が誕生したことに加え、クリミアの戦略的重要性および歴史的経緯の2点が指摘される。クリミアの戦略的重要性については、黒海艦隊が駐留していることから明らかではあるが、その駐留期限は2042年であった。また、周辺の未承認国家であるモル

図表 2. 黒海周辺地図



ドバの沿ドニエストル、グルジアのアブハジアおよび南オセチアにはロシア軍が既に駐留しており、マルチューク元ウクライナ首相は、ロシアはNATOに対応することを目的に黒海周辺に安全保障ベルトを構築することを目指していると指摘している。クリミア編入により、ロシアは黒海艦隊の常駐を確保し、この安全保障ベルトを強化することが可能となった。

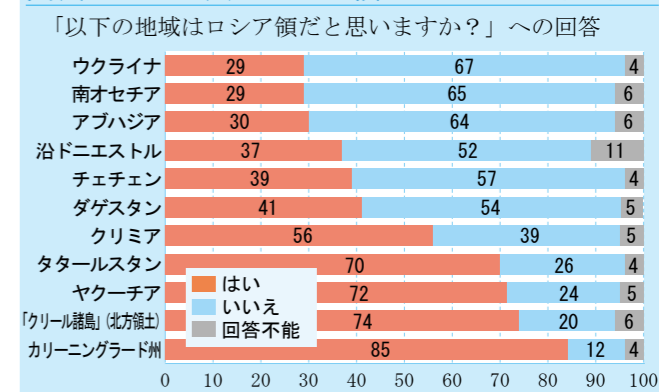
クリミア半島は、1954年にフルシチョフ・ソ連共産党書記長の決定でロシアからウクライナに編入されたが、ソ連邦内での移譲であったことから、当時は問題にされなかった。しかし、ロシア人にとってクリミアは現在もロシアの一部であり、「イレデンタ」(未回収地域)との意識が強い。プーチン大統領が毎年開催する国際会議ヴァルダイ・クラブが2013年発表した資料によれば、クリミアをロシア領と考えるロシア人は、ロシア連邦の一部であるダゲスタンやチェチェンよりも高い点が注目される(図表3)。

なお、クリミアの民族構成で最も多いのは約59%を占めるロシア人であるが、約12%のクリミア・タタール人の動向も注目される。クリミア・タタール人は、13～18世紀にロシア南部からクリミア半島にかけての地域を支配したクリミア・ハン国の末裔であり、クリミア半島の先住民である。第2次世界大戦中の1944年には、敵国ドイツに協力したとの嫌疑で、約19万人のクリミア・タタール人が中央アジア等に強制移住させられ、クリミアへの帰還が許可されたのは、ペレストロイカ期の1989年になってからである。この歴史的経緯からクリミア・タタール人はロシアに対する警戒感が強い。現在、クリミア・タタール人は、非公式の議会クルルタイおよび執行機関メジリスを有し、ジェミレフ前メジリス議長を頂点とするピラミッド型の組織展開がなされていることから、統制のとれた行動を取る傾向が強い。クルルタイは、ロシアによるクリミア編入を認めず、民族自治区の創設を要求していくことを決定しており、今後、ロシア当局はクリミア・タタール人の取り込みを進めて行くこととなる。

今後の展望

情勢は今後どのように推移するのだろうか。欧米は、一部のロシア政府とクリミア関係者に対し査証制限と資産凍結の制裁を發動しているが、ロシア国家院(下院)は、議員全員を欧米の制裁対象者リストに加えるよう要求する声明を採択するなど、限定的な制裁がロシア国内の結束を強める逆効果を生んでいる感すらある。た

図表 3. ロシア人にとっての領土のアイデンティティー



注：調査対象は18歳以上のロシア居住者1,600名。ロシア45地域・137都市で家庭訪問による
出所：ヴァルダイ・クラブ「現代ロシアのアイデンティティー」

だし、経済のグローバル化が進む現在、貿易制限、金融制裁は発動する側にも跳ね返ることから、ロシアがウクライナの東部・南部に軍事侵攻するなどの場合を除き、さらなる厳しい制裁の発動はなからう。

今後の展望を考える上で、ロシア外務省が3月17日に発表したウクライナの連邦化に関する行動計画(図表4)は参考になる。

ロシアは、隣国モルドバの沿ドニエストル紛争解決に関する協議で、沿ドニエストルに強い自治権を持たせながら、モルドバを連邦制へ移行させる「コザク・メモランダム」を提案している。このメモランダムによれば、沿ドニエストルは連邦から離脱し、別の国家に編入される権利を有するとされており、ロシアは地方の離脱ありきでのウクライナの連邦制導入を想定している可能性が高い。ロシアの関心がクリミアにとどまらないことは、この提案からも明らかであり、ウクライナの東部・南部の情勢如何ではロシア軍がロシア系住民の保護を理由に派遣される可能性も否定されない。また、ロシアは、クリミア編入を機に、前述の「ハリコフ合意」の破棄を決め、これまでに黒海艦隊の駐留延長の代わりに付与したガス価格割引の総額110億ドルを返済するよう求める姿勢を示している。今後ロシアは天然ガス価格をウクライナの新政権に対する圧力として利用していくこととなる。クリミアがロシアに編入されたことで事態の長期化は避けられず、当面はクリミア情勢に加え、ウクライナの東部・南部の動向が注目されよう。

(4月4日記)

図表 4. ロシアが提案するウクライナの連邦化に関する行動計画

- 2月21日付のウクライナ情勢解決に関する合意の履行
- 憲法改正によるウクライナにおける連邦制の導入：
 - 軍事・政治的中立の地位を有する民主連邦制の導入
 - ロシア語にはウクライナ語と並ぶ第2公用語の地位を付与
 - 地方は、直接投票により行政・立法府代表を選出し、幅広い自治権を有する
 - 教会、宗教間の関係への不干涉
- 憲法改正後、ウクライナ最高会議、連邦構成体の立法・行政府選挙の実施
- 2014年3月16日のクリミア住民投票の結果を承認・尊重する
- かかるウクライナの状態、主権、領土一体性および軍事・政治的中立性はロシア、EUおよび米国が国連安保理決議をもって保証する

出所：ロシア外務省 HP 資料をもとに三井物産戦略研究所作成